

平成27年度 射水市予算の概要

予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	伸率
一 般 会 計	40,641,000	41,503,900	862,900	2.1
特 別 会 計	38,603,130	37,189,904	1,413,226	3.8
合 計	79,244,130	78,693,804	550,326	0.7

～ポイント～（一般会計）

小・中学校整備等の大型事業の完了に伴う投資的経費の減や人件費の抑制等により、予算総額は3年ぶりの減となった。

新たに「歳入創出・歳出改革推進特別枠」を設け、将来の行革効果が高いと見込まれる事業について、重点的に予算を配分した。

第2次総合計画の着実な推進に向け、基本計画に掲げる重点プロジェクトについて、十分配慮した予算配分を行った。

一般会計（歳入）

1 総括

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減	伸率
市 税	12,969,784	12,913,145	56,639	0.4
地方譲与税・交付金	1,977,200	1,607,000	370,200	23.0
地方交付税	9,175,000	8,944,000	231,000	2.6
国 県 支 出 金	5,734,125	6,476,444	742,319	11.5
そ の 他 収 入	3,411,991	3,924,811	512,820	13.1
市 債	7,372,900	7,638,500	265,600	3.5
合 計	40,641,000	41,503,900	862,900	2.1

2 主要一般財源

市税

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
個人市民税	4,514,000	4,494,100	19,900	0.4
法人市民税	1,048,000	992,800	55,200	5.6
固定資産税	6,569,184	6,577,645	8,461	0.1
軽自動車税	214,600	206,600	8,000	3.9
市たばこ税	600,000	620,000	20,000	3.2
入湯税	24,000	22,000	2,000	9.1
合 計	12,969,784	12,913,145	56,639	0.4

～ポイント～

固定資産税は評価替等の影響による減収を、市たばこ税では喫煙人口の減に伴う減収を見込むが、市税全体では景気回復の影響を受け、5,663万9千円の増収(+0.4%)を見込んでいる。

地方譲与税及び交付金

地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
地方揮発油譲与税	91,400	93,000	1,600	1.7
自動車重量譲与税	219,800	226,000	6,200	2.7
特別とん譲与税	28,000	23,000	5,000	21.7
合 計	339,200	342,000	2,800	0.8

交付金

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
利子割交付金	33,000	36,000	3,000	8.3
配当割交付金	55,000	55,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	20,000	8,000	12,000	150.0
地方消費税交付金	1,354,000	990,000	364,000	36.8
ゴルフ場利用税交付金	60,000	63,000	3,000	4.8
自動車取得税交付金	45,000	42,000	3,000	7.1
地方特例交付金	55,000	55,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0
合 計	1,638,000	1,265,000	373,000	29.5

～ポイント～

地方譲与税は、国が示す地方財政計画を考慮し280万円の減を見込んでいる。

交付金は、地方消費税交付金において税率の引上げの影響が平年度化されることに伴い、3億6,400万円の増となる見通しであるなど、全体で3億7,300万円の増を見込む。

(3) 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
普通交付税	8,000,000	7,727,000	273,000	3.5
特別交付税	1,175,000	1,217,000	42,000	3.5
合 計	9,175,000	8,944,000	231,000	2.6

~ポイント~

地方交付税は、合併特例事業債や臨時財政特例債など、基準財政需要額に算入される公債費が増加していることに加え、地方創生及び子ども・子育て支援新制度に係る経費が新たに措置されたこともあり、2億3,100万円の増(+2.6%)を見込んでいる。

3 市債

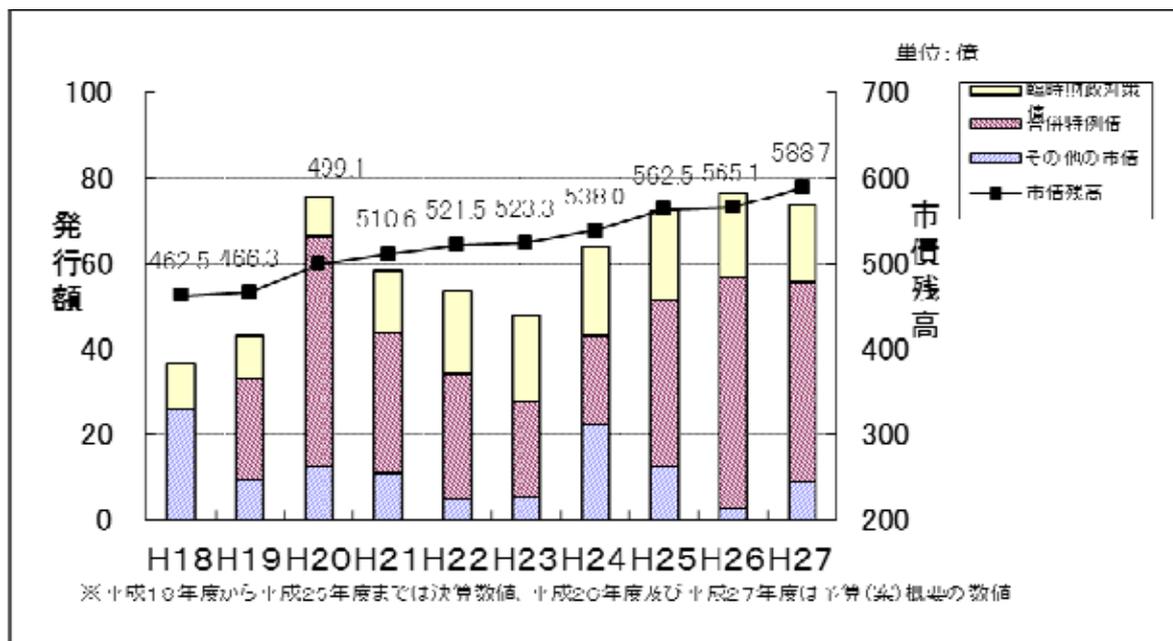
(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
借入予定額	7,372,900	7,638,500	265,600	3.5
年度末残高	58,872,044	56,507,267	2,364,777	4.2

~ポイント~

庁舎や小・中学校、道路橋りょうの整備等に充てる合併特例事業債を46億6,980万円、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を17億8,840万円計上している。
市債全体では、投資的経費の減等に伴い、前年度比2億6,560万円の減(3.5%)を見込んでいる。

<参考> 市債の発行額と残高の推移



一般会計（歳出）

1 総括

（単位：千円、％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	伸率
人 件 費	5,713,553	5,752,400	38,847	0.7
扶 助 費	6,493,296	6,453,378	39,918	0.6
公 債 費	5,777,271	5,487,666	289,605	5.3
投 資 的 経 費	7,027,154	8,094,043	1,066,889	13.2
そ の 他 経 費	15,629,726	15,716,413	86,687	0.6
合 計	40,641,000	41,503,900	862,900	2.1

～ポイント～

人件費は、職員の再任用制度や会計間の異動のほか、定員適正化計画に基づく職員数の減少により、3,884万7千円の減（0.7％）となっている。

扶助費は、子ども・子育て支援新制度の導入に伴う給付費の増などの影響を受け、3,991万8千円の増（+0.6％）となっている。

公債費は、2億8,960万5千円の増（+5.3％）となっているが、合併特例事業債など交付税算入率の高い有利な起債を活用していることから、実質公債費比率は軽減傾向にある。

投資的経費は、新湊中学校整備などの大型事業の完了により、10億6,688万9千円の減（13.2％）となっている。

2 重点施策

～ポイント～

「選ばれるまちへ いみず創生チャレンジ予算」と位置付け、5つの政策分野に重点的な予算配分を行った。

1 少子高齢化・人口増加に関する政策

放課後児童クラブ室整備、学力向上対策事業、地域包括支援センター運営事業 等

2 安全・安心に関する政策

新庁舎整備、防災行政無線デジタル化整備事業、消防団拠点施設整備事業 等

3 地域活性化に関する政策

いみず観光情報館の設置、小杉駅鍍絵駅名看板制作、観光PR強化 等

4 環境に関する政策

全国豊かな海づくり大会推進事業、粗大・不燃ごみ処理業務の外部委託 等

5 人づくりに関する政策

生涯学習推進事業、スポーツ行事推進事業(富山マラソン2015、特別巡回ラジオ体操会開催) 等